

平成28年度 事務事業マネジメントシート

事業名	各種手当支給事務管理事業			会計	款	項目	大	小
				01	03	02	03	01
政策	O4	4節 誰もが充実した生涯をおくることのできる流山（市民福祉の充実）	主管課	子ども家庭課				
施策	4-1	安心して子どもが健やかに生まれ育つ環境づくり	主管課長	熊井 彰				

I 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	児童扶養手当、児童育成手当及び遺児等手当の支給対象者	意図	ひとり親家庭等の生活の安定と自立の促進を図るための手当を円滑にかつ効率的に支給する。
事業内容	支給要件が一部重複するそれぞれの手当の支給対象者に対し児童扶養手当、児童育成手当又は遺児等手当を円滑かつ効率的に支給する。			
事業開始から現在までの状況変化	昭和37年児童扶養手当法の施行、昭和56年遺児等手当の施行、昭和57年児童育成手当の施行。			

II 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	名称	平成26年度	平成27年度	平成28年度	単位	目標方向	算定式（成果指標の場合）
	①	児童扶養手当認定請求件数	126	122	110	件	→→
②	児童育成手当申請件数	67	53	56	件	→→	実績
③	遺児等手当申請件数	12	12	11	件	→→	実績
④							
⑤							
⑥							
指標で表すことができない定性的な成果						目的に対する現状（客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況）	
事務事業のコスト		平成26年度	平成27年度	平成28年度			
事務事業の総コスト(a=b+c)		20,915,734	19,190,230	18,389,610			
事業費(b)(円)		7,772,734	5,117,230	5,254,110			
うち一般財源		7,772,734	5,117,230	5,254,110			
職員給与費(c)(円)		13,143,000	14,073,000	13,135,500			
人役・職員(人)		1.50	1.50	1.50			
人役・再任用(人)							
人役・臨職(人)		2.00	2.00	2.00			
人役・嘱託(人)							
初期投資コスト(円)（建設又は取得年度のみ記入）							
想定耐用年数（年）（建設又は取得年度のみ記入）							

III 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善 <※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	B 必要性は変わらない	有効性	目標達成度	A 達成できた
		市関与の必要性	A 市が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	II 継続（事業を現状どおり継続すべき）					

(2) 事務事業の業務改善について

①今年度(H28)の改善計画	マイナンバー制度の導入に合わせて児童扶養手当システム改修を行う。	③取組の課題	年度末の児童扶養手当システムの更新を円滑なものとするためその準備に遺漏のないようにする。
②今年度(H28)に実施した取組	多子加算額の見直しに伴う移動扶養手当法の一部が改正されたことによるシステム改修を行った。	④今後の改善計画	子育てワンストップの導入のために事業の把握に努め円滑な事務運営を追求していく。